

# 2021年度事業計画

(2021年4月1日～2022年3月31日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けたはたらきかけを行う。「GIGAスクール構想」および「コロナ禍」により、児童生徒用のハードウェアの導入は加速されたが、今後は、学校外部回線の強化、端末の活用とソフトウェアの普及、さらに教員用の機器の導入などが大きな課題となる。特に、これまでICT化がほとんど手つかずだった地域などで問題が表面化する恐れもある。ICT活用教育アドバイザー事業などを通じて、より良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ ICT教育環境整備ハンドブック
  - ・ 会報
  - ・ 教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- などの活動とも連携した対応を行う。

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### (1) ICT教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2020年度に進められた「GIGAスクール構想の実現」の事業の前倒しにより、校内通信ネットワークや学習者1人1台端末の整備が一気に進み、課題だった整備率や地域格差が解消しつつある。今後はそれらのICTを生かした学校での授業や家庭学習のために教育コンテンツの利活用や個別最適化のための様々な教育データの連携が重要になる。

今年度、第1プロジェクトでは、これまで取り組んできた「学習要素リスト」の研究で培った知見を生かし、文部科学省の教育データの利活用事業の状況を注視しながら、当プロジェクトのテーマである「教育コンテンツの形態と流通」に関する新たな課題やテーマについて検討し活動を進めていく。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

ただし、コロナ禍の現状では学校訪問ができない状況である。コロナ禍においては、学校・教育委員会の先生方に遠隔講師として定例会等で講演をいただき、講演後には先生を囲んでディスカッションを行う。また遠方のため訪問しづらかった学校・教育委員会の先生方にも講演いただく。

メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。

また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

### (3) 学校の ICT 環境整備・活用促進プロジェクト（第 3 プロジェクト）

文部科学省の新学習指導要領が求める授業を実現するために必要な 1 人 1 台の端末や校内ネットワークを「令和の新しい授業インフラ」として、国の主導で整備すべきという思想で、GIGA スクール構想が立ち上がり、令和 2 年度にほぼ整備が完了した。しかし、このような授業インフラの整備がゴールではなく、スタート地点に立ったと言うべきである。

第 3 プロジェクトでは、GIGA スクール構想後の授業インフラを、どのように活用していけばよいのかを、各社のソリューションからアプローチし、議論・検討を進めていくことが、本プロジェクトの主な活動内容である。

本年度は、次の 4 つの活動を実施していく。

- ①学校の ICT 環境整備・整備促進に関する有識者との座談会（2～3 回／年）
- ②教育の情報化に関する国の政策への提言
- ③各委員の顧客事例・ソリューション紹介による異業種への理解とコラボ促進
- ④市場調査研究（教育委員会・学校現場の課題について調査研究）

これらの活動から、教育の情報化に関する知見を増やし、政策への提言または商談や提案等を通じて、教育現場や教育委員会を支援していくことが主となる目的である。

## (2) 教育の情報化調査委員会

### (1) 国内調査部会

これまで第 13 回教育用コンピュータに関するアンケートに向けて、調査項目の検討・見直しを進めてきているが、それに基づいてアンケートを実施（教育委員会 1,800 か所、学校 6,000 か所）する。GIGA スクール後最初のアンケート調査であり、1 人 1 台環境の状況や活用の様子が現れるものと期待している。効率的な調査となるよう、無作為抽出ではなく、一定の条件を満たす自治体がある程度事前に絞り込み、より精度の高いデータを得ることで、会員企業にとって有益な情報を提供する。

### (2) 海外調査部会

2021 年度の海外調査部会は、新型コロナウイルスの影響が長期化しているため、早くても 2022 年 1 月以降での実施を前提に活動を進める。また、並行してオンラインでの海外有識者インタビューや講演会などを企画し、今後の海外訪問企画を進める。

### (3) 教育 ICT 課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーや公開討論会、グループディスカッションなどを開催する。

また、1 人 1 台の環境を立ち上げ、効果的に利用するための今までに得てきた知見を取りまとめ、外部に公開する。

手法としてはオンラインを中心に適宜検討する。

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備や活用促進に関して課題を抱えている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、ICT環境の活用促進などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、先進的自治体の推進事例セミナーを開催し、教育委員会への具体的な情報提供を行う。また、展示会や教育の情報化推進フォーラム等における相談会や拠点での説明会の実施、Web サイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう、推進する。

#### （2）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

2021年版は5月中旬に発行する予定。2021年度後半は、次年度版の企画（掲載事例自治体の選定や交渉など）、制作を進める。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT夢コンテストの開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめる。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、応募件数500件を目標とし、案内状DMの増加、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

#### （2）教育の情報化推進フォーラムの開催（2022年3月11日、12日）

主に教育関係者を対象にした、有識者の講演や当会の様々な事業の成果発表を行う。また教育の情報化に関わる最新動向を紹介しながら、教育関連企業・団体による教育ICT製品の展示会をリアル開催する。併せてICT夢コンテストの受賞表彰式や各受賞者の成果発表、事例集の販売等により、先進的な学校の活動事例を広く共有する。しかし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催も視野に入れておく必要がある。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会における ICT 活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地の会場やオンラインによりセミナーを開催する。

#### (1) 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー (20 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力(予定)： カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、Sky、  
スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、  
東日本電信電話、広島県教科用図書販売、  
富士電機 IT ソリューション、ラインズオカヤマ ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

#### (2) 中学・高等学校教員の情報処理研修会 (8 会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

### (2) 展示会開催

#### (1) 第 6 回関西教育 ICT 展 (2021 年 8 月 5 日、6 日)

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター (インテックス大阪)、テレビ大阪、  
テレビ大阪エクспロ

会場：インテックス大阪

内容：関西地区での教育 ICT 展示会を年 1 回実施。2021 年度で 6 回目を迎える。

昨年度はコロナ禍の中、日程を変更延期しつつ、規模も縮小せざるを得なかったが、今年度は、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、できれば一昨年度と同等規模近くにまで戻し開催したい。また、教育委員会や教員等学校関係者 6 割以上、大阪府外 5 割、等来場者の内容にも拘っていききたい。

例年通り、併設で e ラーニング・トレンド・フェア、幼児教育と保育の情報化展も開催。

### (3) 冊子発行

#### (1) 会報発行

年 4 回発行する (4 月、7 月、10 月、1 月)。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等 (約 2,600 か所) に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

#### (2) 活動レポート発行

2020 年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

#### (4) インターネットによる情報提供

##### (1) ホームページによる情報発信と継続的なブラッシュアップ

学校の先生方、教育行政関係者および教育産業関係者に対して、以下の情報提供を積極的に行う。サイトの継続的なブラッシュアップも実施していく。

《提供情報》

- ・ 本会概要、本会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・ 会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・ 教育行政の動向
- ・ 教育の情報化に関わる各種情報（ICT環境整備・活用情報、実践事例、調査研究 等）等

##### (2) メールマガジンの発行

###### ・ 会員向け

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週1回発行）。

###### ・ 教育委員会向け

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省の動向等の情報を定期的に配信する。

#### (5) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

### 6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

#### (1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国21か所で開催する。  
新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・ 情報モラルGIGAスクール構想対応版PKG（スタートキッティングツール）
  - ①Top画面（5種類：小学校[低/中/高学年]・中学校・高校）とリンク集（ひな型提供）
  - ②PDF版教材：図鑑型冊子24ページ（100部製本）
- ・ 情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発10本（新しい問題への対応）

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。

#### (2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

- ①2020年度の成果物として作成した、学習指導要領上の情報活用能力に関する教科の特長をまとめたものを、2021年度は、授業でどのように活用していくか解説するパンフレットを作成する。
- ②情報活用能力育成のための教員研修パッケージを作る（2020年度からWG活動開始）。

③2019 年度に実施した「情報活用能力の授業実施調査」に基づき、GIGAスクール構想で ICT が整備され活用されている時期に、再度「情報活用能力の授業実施調査」を行う。

④①、②の内容を含めた「情報活用能力育成セミナー」を5か所で開催する。

- ・ 8月 関西教育 ICT展、鹿児島県伊佐市教育委員会
- ・ 11月 JAET大阪大会
- ・ 1～3月 東日本地区
- ・ 3月 教育の情報化推進フォーラム

⑤④で行う模擬授業の内容を構築していくために、今年の新委員の先生方が模擬授業案を作成し、その中から3つの模擬授業案を委員の先生方に参観・評価していただく。その上で2021年度セミナーで実施する模擬授業内容を構築する。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・ 日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・ 第47回全日本教育工学研究協議会全国大会 大阪大会共催  
開催地：大阪府大阪市  
開催日：2021年11月19日～20日
- ・ 「教育の情報化」実践セミナー共催 (3回)
- ・ 全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。

### (2) 一般社団法人日本教育工学会 (JSET)

- ・ 一般社団法人日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

### (3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・ 情報交流会の共同開催を予定
- ・ 教育メディアナビの協賛

### (4) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・ 教育校務WGおよび、教育 ICT 環境整備検討 TF に参加

### (5) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・ 教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2021」共催

### (6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

#### ① U-22 プログラミング・コンテスト 2021 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2021年4月～11月 (予定)

②2021年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会（P検協会）

期日：2021年4月1日～2022年3月31日

③2021年度教育情報化コーディネータ検定試験およびICT支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験3級 2021年6月頃予定

教育情報化コーディネータ検定試験2級1次 2021年10月頃予定

教育情報化コーディネータ検定試験2級2次 2021年12月頃予定

ICT支援員能力認定試験 2021年6月頃、10月頃予定

会場：CBTSテストセンター（全国30か所以上）および東京、大阪（予定）

④第12回教育ITソリューションEXPO（東京）の後援および出展

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：2021年5月12日～14日

会場：東京ビッグサイト

⑤New Education Expo 2021の後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo実行委員会

期日：2021年6月3日～5日（東京）

2021年6月11日～12日（大阪）

ほか

## 8. 会員情報交流事業

### （1）会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する（9月、2月、ほか適宜開催）。

ただし、コロナ禍の現状では、イベント会場に集めての実施が難しいため、会員への情報提供を目的として遠隔でのセミナー等を行う。

### （2）活動成果報告会（定時総会時）

2020年度の活動と成果を報告する。

## 9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「ICT活用教育アドバイザーの活用」をはじめとする受託事業については事業内容を確認の上、受託を検討する。